

日本の国際交流活動の現状と課題

— グローカリゼーションの推進 —

Activities of International Exchange Organizations in Japan and Their Future Developments

— The Promotion of Glocalization —

次世代教育学部学級経営学科

日比野 正明

HIBINO, Masaaki

Department of Classroom Management

Faculty of Education for Future Generations

キーワード：国際交流活動，大学の交換留学，地方自治体・日本国際交流センター・国際交流基金の活動，グローカリゼーション

Abstract : International exchange organizations in Japan now total over 1,500. They include the Japan Foundation and the Japan Center for International Exchange and are working to improve the life for foreign residents and students now living in Japan in addition to introducing Japanese culture and way of life to foreign people. The number of foreign residents in Japan is increasing year after year and reached 2,152,000, that is 1.5 times compared with ten years ago, therefore, international exchange organizations in Japan are now busier to take care of such increasing numbers. Their role has become more and more important for the promotion of international exchange. I would like to propose that people who are working in international exchange organizations, will have more global points of views in communications with foreign residents and work for promoting glocalization, that is, think globally and act locally.

Keywords : international exchange activities, exchange of students between Japanese and foreign universities, activities of local governments, the Japan Center for International Exchange and the Japan Foundation, glocalization

はじめに

国際関係論で、国際交流というのは、国と国との間で行われるさまざまな活動，すなわち人々による国境を越えた交流のことをいい、ヒト、モノ、カネ、情報の国際移動のすべてを含んでいる。国際交流は、グローバル化が進んだ社会の中で、政府など公的機関，地方自治体や民間の団体，大学など多くのレベルで重層的に行われている。

2007年4月岡山市に開学したIPU・環太平洋大学は、国際交流センターを設置するとともに、系列大学であるニュージーランドのIPC (=International Pacific College) との間で交換留学協定を締結し、2007年度

に第1回の交換留学を行った。2007年9月下旬から約5カ月間3人のIPCの留学生在がIPUで、2008年2月中旬からおよそ1カ月半13人のIPUの留学生在がIPCで授業を受けるなどして大学生活を送り、第1回の交換留学は無事終わった。

これを機会に、この小論は、国際交流の現状について、IPUとIPCの交換留学や日本の大学と外国の大学の交換留学、岡山県や岡山市の国際交流の活動、財団法人日本国際交流センターや独立行政法人国際交流基金の活動を通して考察し、国際交流のあり方を探るものである。こうした国際交流を通じて、各国が、相互理解を深め、友好関係を促進し、対立や紛争を少なくし、ひいては無くしていくことによって平和を構築す

ることが望ましいと考える。そして、そのためにグローカリゼーション（glocalization）を推進していくことを提唱したい。研究方法は、国際交流関係の諸団体¹⁾の活動について、直接参加または取材、関係者とのインタビュー、ホームページ、パンフレット、文献などの資料を基に実証的に調査・研究を行なう方法をとった。

I. 国際交流活動の歴史²⁾と現状

1945年第2次世界大戦が終わって、日本の国際交流は新たなスタートをきった。日本は、1952年サンフランシスコ平和条約が締結されるまでは、アメリカの占領下であり、アメリカの資金でアメリカ主導の日米交流が進められた。進駐軍は、アメリカの社会や生活を紹介する映画を提供し、日本各地に図書館を開いてアメリカ関係の蔵書を中心に置き、アメリカ文化の普及につとめた。のちにこれらの図書館は、アメリカ文化センターになり、各地のアメリカとの文化交流の中心になった。また1950年代からは、フルブライト交流計画など教育交流も盛んに行われるようになり、日米間の青少年の交流、都市など自治体レベルの交流も活発に行われるようになった。

1960年代に入ると、日本が高度経済成長をとげの中で、これまでアメリカ一辺倒だった国際交流は、アジア、オセアニア、ヨーロッパ、南米、ソ連などの共産圏などへと広がりをもせていった。

1970年代には、日本政府は、中国、東南アジアなどとアジア外交を積極的に展開するようになった。国際交流基金、国際協力事業団などの国の組織や日本国際交流センター、国際協力推進協会などの民間の組織が次々と設立され、官民の国際交流が活発化した。「東南アジア青年の船」の事業、「ASEAN文化基金」などもスタートした。長洲一二神奈川県知事が、自治体や地域住民によって国際的なネットワークを作る「国際外交」を提唱し、アジアなどの開発途上国との国際協力活動を推進していった。また、インドシナ難民の発生に伴い、国際協力NGOも次々と設立された。

1980年代は、国際交流が一種のブームになった。日本政府が国際文化交流事業を中心にした外交構想である「国際協力構想」を打ち出し、自治体の中にも「地域（地方）の国際化」をキャッチフレーズに国際交流に力を入れるものが多く出て、国際交流協会が続々と設立された。また民間の国際交流団体の設立も激増した。海外での日本語学習熱の高まりや日本への留学

生数の増加の中で、政府は「21世紀初頭までに留学生10万人受け入れ計画」を打ち出した。外国語教育と地域レベルの国際交流の推進をはかるJETプログラム（Japan Exchange and Teaching Programme「語学指導等を行う外国青年招致事業」）もスタートした。

1990年代には、ODA（政府開発援助）の年間の実績で日本の世界一が続き、PKO（国連平和維持活動）への参加など政府が国際協力に積極的な姿勢を示した。自治体やNGOによる国際協力活動も活発化した。在住外国人の急増で「内なる国際化」「多文化共生」などの認識が人々の間に広まっていき、外国人のための日本語学習支援、通訳ボランティア、留学生を対象とする活動などが活発に行われるようになった。一方で「グローバル化」「地球市民」などの言葉が盛んに使われ、「地球市民教育」「開発教育」に関する講座や「異文化理解セミナー」などが多く開かれた。NPO法の成立によって、国際協力・国際交流の市民団体のNPO法人化の動きが始まった。

2000年代に入って不況がなおも続き、ODAなど国際協力・国際交流関係予算の削減、自治体の財政難などによって、海外との交流の事業が停滞または縮小の方向に向かった。一方、外国人の日本への流入の動きが続いており、居住外国人への対応など多文化共生の必要性はますます増してきている。

国際交流の現状について、まず大学レベルでIPUとIPCの交換留学、日本と外国の大学の間の交換留学の全般的な状況、次に地方自治体レベルで岡山県と岡山市の活動、民間レベルで日本国際交流センターの活動、最後に日本を代表する国際交流機関である国際交流基金の活動をみることにする。

1. IPUとIPCの交換留学

IPU・環太平洋大学は、2007年4月岡山市に開学、一方系列大学のIPC（=International Pacific College）は、すでに1990年4月ニュージーランド初の私立4年制国際大学として北島のパーマストーン市に開学している。IPCは、国際総合学部にて観光、健康福祉、国際環境、スポーツマネジメント、ビジネスコミュニケーション、国際総合の6学科を開設しており、世界20カ国以上からさまざまな国籍の学生が学んでいる。2000年には国際総合大学院も開設している。

IPUとIPCは、交換留学協定を締結しており、交換留学は2007年度からスタートした。IPCからの留学生3人（ニュージーランド出身の男子学生、同国出身の女子学生、フランス領ポリネシア・タヒチ出身の女子

学生)は、2007年9月下旬から5カ月間IPUで、これら留学生のために開講した日本語授業を受講した。履修した科目は、「留学生のための日本語基礎①」「留学生のための日本語基礎②」「日本語読解」「日本語聴解」「英会話(アシスタントとして)」「日本文化理解」計6科目週6コマである。このほか、「英語クリニック」の時間を週3コマ開設し、IPU学生の英語学習のサポートを行った。課外活動として、IPUの環太祭(大学祭)・クリスマス・パーティー・ハロウィン・パーティー参加、岡山市内の寺院・神社見学、姫路城見学、瀬戸内バルーンフェスティバル参加、白川郷(岐阜県高山市の世界遺産)見学などを行った。地元との国際交流の一環として、岡山市立福浜小学校を訪問し、2日間にわたって1年から5年までの各クラスで英語の授業を行った。

一方IPUからの留学生13人(体育学部体育学科6人、次世代教育学部学級経営学科5人、同学部乳幼児教育学科2人で、引率は体育学科の成瀬裕美先生)は、2月中旬から約1カ月半にわたってIPCで「海外研修」を行った。一行は、「国際スポーツディプロマコース」「学級経営体験コース」「国際乳幼児教育者育成コース」の3つに分かれ、英語とニュージーランドの文化を学んだほか、地元教育施設の視察研修に参加した。

基本的な週間スケジュールは、月・火・木・金曜日が授業日、水曜日が課外活動、土・日が選択で、アクティビティまたは休みであった。

授業では、「国際スポーツディプロマコース」は、DISS(=Diploma of International Sports Studies)の資格を取得するためのコースで、「コーチング理論」「ケガの予防学」「スポーツ英語」の3科目を履修した。体育学科の6人のうち5人が受講した。「学級経営体験コース」は、英語の授業と地元の小学校の視察研修を受講するコースで、学級経営学科の5人と体育学科の1人が受講した。「国際乳幼児教育者育成コース」は、英語の授業と地元の保育施設の視察研修を受講するコースで、乳幼児教育学科の2人が受講した。

課外活動では、タウポ湖リレー、トンガリロ・クロッシング、シープ・シェアリングなどさまざまなアクティビティに参加し、ホームステイ、ファームステイなども体験し、ニュージーランドの大自然や人々の生活に触れることができた。

このほか、バスケットボール、フリスビー、カボエラ、バドミントンなどのIPCのクラブ活動やバスケット、ソフトボール、卓球など地元で行われた試合または練習に参加し、地元の人たちとスポーツを通じて交

流を深めた。

帰国後、IPUの留学生13人は、「海外研修」の成果をまとめた報告書を提出した。研究課題は、「ニュージーランドの学校教育における親との関わりについて」「日本とニュージーランドのいじめに関する研究」「東洋・西洋に思考の違いはあるか」「ニュージーランドの小学校の教育」「ニュージーランドと日本の子供の放課後の過ごし方の比較」「ニュージーランドの乳幼児教育の特徴(共同研究)」「日本(岡山県)とニュージーランド(マナワトゥ地区)の中学生の休憩時間や放課後の過ごし方の比較」「日本とNew Zealandの教育現場におけるソフトボール競技と指導者に関する比較・研究」「体育の授業の比較」「兵庫県とIPC及びその周辺地域のスポーツ活動の相違比較調査」「IPC内トレーニングジムについてとその利用状況」「NZにおけるマオリ文化とスポーツに関する研究」である。いずれも現地での調査に基づいて書いたよい留学報告書であった。

2. 日本の大学と外国の大学の交換留学

IPUとIPCの交換留学協定のような日本と外国の大学間の交流協定締結の現状をみている。

文部科学省の「大学等間交流協定締結状況調査」(2007年9月報道発表)によると、2006年10月1日現在、大学等の機関が締結している交流協定数は、13,484件でこれまでで最高を記録している。調査対象機関の約8割にのぼる674機関が協定を締結している。交流協定は、日本人学生の派遣、外国人学生の受け入れ、共同プログラムの実施などの「学生交流」、教育・研究者の相互交流、共同研究の実施などの「教育・研究者交流」、「事務職員交流」などに関するものである。国別で見ると、最も多く交流協定を締結した相手国は、中国(2,565件)であり、1987年に調査を開始して以来初めてアメリカを抜いてトップに立った。2位は、前回の調査まで首位であったアメリカ(2,298件)、3位は例年同様韓国(1,467件)であった。地域別では、アジアが最も多く6,042件で全体の44.8%、ヨーロッパが2位で3,403件25.2%、北米が3位で2,708件20.1%、オセアニアが4位で695件5.2%などとなっている。

交流協定のうち学生交流を内容とするものは、11,748件で、全体の87.1%となっており、派遣(日本からの留学生数)が19,379人、受け入れ(外国からの留学生数)が13,464人となっている。地域別では、派遣は、北米が1位で6,756人、アジアが2位で5,793人、ヨーロッパが3位で4,017人、オセアニアが4位で2,464人などとなっている。受け入れは、アジアが1位で7,390

人、北米が2位で2,886人、ヨーロッパが3位で2,300人、オセアニアが4位で450人などとなっている。

以上の数字は、交流協定に基づく留学生の数で、それ以外で留学している学生数を含めると、現在日本に來ている外国人留学生の総数は、11万人を超えている。

文部科学省の報告書「我が国の留学生制度の概要—受け入れ及び派遣—（2007年度 文部科学省高等教育局学生支援課）」によると、2006年5月1日現在で日本の大学などで学ぶ留学生は、117,927人で、その約9割がアジア地域からの留学生である。中国からの留学生が最も多く74,292人、2位が韓国で15,974人、3位以下は台湾、マレーシア、ベトナム、アメリカ、タイ、インドネシア、バングラデシュ、スリランカなどの順になっている。一方、日本人の海外留学者数は、82,945人で、アメリカ留学が最も多く42,215人、2位が中国で19,059人、3位以下はイギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、台湾、カナダ、韓国、ニュージーランドなどの順になっている。

ここでIPUとIPCの交換留学を含めた日本と外国の交換留学の意義について考えてみる。

IPUの留学生がIPC留学から帰国して強調していたことは、ニュージーランドに行く前に比べて英語力が向上したことと国際的な知識や理解力を深めることができたという点である。また、IPCの学生や地域の人たちと会話やスポーツを通じて仲良くなり、交流をはかることができた点である。とくにIPUの留学生の中の何人かは、「IPUに留学していたIPCの学生と再会し旧交を温めることができた、またこれからIPUに留学を予定しているIPCの学生とも仲良くなり、IPUでの再会を約し、こうした形で人と人との交流を深めることができた、こんどIPCから留学生がきたら、サポートしてあげようと思う」というていたが、これは交換留学という点からみて大変意義のあることだと思う。

このように、留学のまず第1の意義は、英語力を身につけ、国際的な視野を持った人間の育成に役立つことであり、第2は、外国との相互理解と友好関係を促進することである。第3は、さまざまな人的交流によって国際的な人的ネットワークを形成するのに貢献することである。第4は、日本の大学の国際化、ひいては国際競争力の強化に資するとともに、国際社会において知的国際貢献をすることである。

文部科学省は、1983年に21世紀初めに10万人の留学生受け入れを目指す「留学生受け入れ10万人計画」を策定した。当時は約1万人であった留学生は、20年後の2003年には約11万人になり、目標の「10万人」を突

破した。そして現在は、2008年1月福田首相（当時）が施政方針演説で提唱した2020年を目途に30万人をめざす「留学生受け入れ30万人計画」を展開している。グローバル化する社会にあつて、留学生受け入れの重要性は増してはいるが、予算削減や不況で実現はかなりきびしい情勢にある。しかし、目標に近づく努力は続けていかなければならないだろう。

3. 岡山県国際交流協会と岡山市国際交流協議会の活動

地方自治体の中で岡山県や岡山市の国際交流はどのように行われているかをみてみる。

岡山県の外国人登録者数は、2006年末で21,346人で、県の人口の1.09%にあたる。これは、10年前の約1.5倍、20年前の2.2倍になっている。出身地域別では、アジアが最も多く、17,979人で84%を占めており、国籍別では、中国がトップで7,835人、以下韓国・朝鮮、ブラジル、フィリピン、インドネシア、ベトナム、アメリカの順になっている。男女別では、男性が42.8%、女性が53.6%、年齢別では20代～30代が全体の59.7%と高い割合になっている。

岡山県国際交流協会（OPIEF=Okayama Prefectural International Exchange Foundation）は、1991年に設立され、岡山市にある岡山国際交流センターの管理運営のほか、外国人に向けては、生活関連情報、観光情報などの提供、相談業務、日本語講座の開催、海外技術研修員などの受け入れ、国際交流・理解・協力イベントの開催などを行っている。県民に向けては、海外情報、国際交流・理解・協力情報の提供、外国語講座、国際理解講座の開催、国際ボランティア人材バンクの運営、国際交流イベントの開催などを行っている。そのほかNGOの活性化支援事業、NGO団体の運営への助成なども行っている。

そのうち、外国人支援として行っている「多言語相談」「医療通訳ボランティア」「岡山における留学生と企業とのマッチング事業—留学生就職機会提供促進事業—」を紹介する。

「多言語相談」については、これまで「情報相談コーナー」が英語のみ、「外国人無料法律相談」は、法律問題のみに限定していたのを「岡山県在住外国人アンケート調査」で出た要望に応じて、外国人の一般生活相談に組織的に対応するため「多言語相談」窓口を2006年度に開設した。現在は、中国語（中国人向け）、ポルトガル語（ブラジル人向け）、タガログ語（フィリピン人向け）で行っており、結婚生活、子どもの教

育, 研修・実習や仕事に関する相談を行っている。

「医療通訳ボランティア」については, これまで「通訳・翻訳ボランティア制度」では医療現場は対象としていなかったが, やはり「岡山県在住外国人アンケート調査」に応じて言葉の壁によって医療サービスを十分受けられない外国人を支援するため, 2005年度に医療通訳ボランティアの養成を開始した。初年度は英語, 2006年度は中国語, 2007年度は英語と中国語の医療通訳ボランティア養成講座を開設した。2007年度に在住外国人や医療機関などからの要請を受け, 医療機関へ医療通訳ボランティアを派遣する制度を創設し, 試行を開始した。

「岡山における留学生と企業とのマッチング事業—留学生就職機会提供促進事業—」は, 2005年度に開始した事業で, 岡山での就職を希望する留学生が地元企業の採用担当者前でスピーチを行い, 自己アピールをする機会を提供するものである。また「留学生就職セミナー」も開催されており, 専門家による就職活動の進め方についての講演, 企業の代表による採用要件についての話, 「マッチング事業」で就職した先輩留学生の話などのプログラムを実施している。

岡山県国際交流協会が助成を行っている団体にNPO法人岡山県国際団体協議会 (COINN=Conference of Okayama International NGO Network) がある。

COINNは, 1991年設立され, 2005年NPO法人になり, 県内の119団体が所属し, これら団体間の情報交換, 協働事業による連携などを促進し国際貢献を行うことを目的としている。

COINNは, 「持続可能な開発のための教育 (ESD=Education for Sustainable Development)」に関する国際シンポジウムを開催している。2007年は「Kominkan Summit in Okayama—地域づくりとESD推進—」を岡山大学ユネスコチェアと共催し, 2008年は「コミュニティ, 食とESDの推進」をACCU (ユネスコ・アジア文化センター) や岡山大学と共催した。

このほか, 岡山県では, 中国の江西省, オーストラリアの南オーストラリア州, インドのマハーラーシュトラ市とピンプリ・チンチワッド市と姉妹提携の協定を結んで友好交流を行っている。

岡山市国際交流協議会 (OCIFA=Okayama City International Friendship Association) は, 1985年に設立され, 岡山市と姉妹都市の関係にあるアメリカのサンノゼ市, 中国の洛陽市, 韓国の富川 (プチョン) 市, 台湾の新竹市などとの友好交流を行い, 外国語会話教室 (ハンゲル, 中国語, スペイン語, 英語), 日

本語教室, 国際交流ふれあい講演会などを開いている。また外国人向け生活情報紙「あくら」を日本語と英語, 中国語, ハンゲル, スペイン語で3カ月に1回発行している。

また, 岡山市では岡山市外国人市民会議を開き, 在住外国人の意見を聞き, 市政に反映するようにつとめている。

2007年には岡山市・サンノゼ市姉妹都市締結50周年を記念して高谷茂男岡山市長を団長とする岡山市民親善訪米団約300人がサンノゼ市を訪れ, 大歓迎を受けた。

岡山県は, 1996年に「おかやま国際化プラン」, 2001年に「新おかやま国際化推進プラン」の5カ年計画を策定し実施してきたが, 現在は2006年度~2010年度の「おかやま国際化戦略プラン」を実施している。これは, 県民, NGO, 企業など多様な主体と協働し, 在住外国人の地域社会への参加によって共生のまちづくりを行い, アジアを中心とした世界の諸地域との交流, 岡山発国際貢献活動などを推進することを目的としている。

具体策として, 地球市民育成プログラムでは, 国際交流員の出前講座派遣件数を年8回から24回に増やす, 小学校専属外国語指導手をあらたに10人設ける, 国際ボランティア人材バンク登録者数を348人から500人に増やすなどとなっている。多文化共生・協働のまちづくりプログラムでは, 地域共生サポーター研修修了者数をあらたに100人にする, 災害救援専門ボランティア (通訳・翻訳) 登録者数を8言語23人から10言語50人にする, 県内の大学などの留学生数を1,500人から1,800人に増やす, 外国人留学生の県内企業就職者数を年63人から100人に増やすなどとなっている。地域間交流・協力推進プログラムでは, インド, 中国, オーストラリアの州・省とのパートナーシップ交流組織数を25組織から50組織にする, アジアとの貿易 (輸出入) 額を輸出では4837億円から5330億円で, 輸入では2664億円から2910億円に増やす, アジアに展開する県内企業事業所数を241から350に増やすなどとなっている。岡山発国際貢献活動推進プログラムでは, 県民のJICA (国際協力機構) ボランティア参加者数を382人から480人に増やす, 岡山の多彩な魅力発信プログラムでは, 県内自治体の友好 (姉妹) 都市数を海外33都市から36都市に増やすなどとなっている。

以上のような「おかやま国際化戦略プラン」を実施に移すにあたって2006年石井正弘岡山県知事を会長とする岡山発国際貢献推進協議会を立ち上げている。現

在NGO、経済団体、企業、農業団体、医療機関、国際関係団体、大学、メディア、行政など73団体が参加している。

「おかやま国際化戦略プラン」の目標は、「国際社会に貢献し、世界の人々と共生する“晴れの国おかやま”の創造を目指す」ということをうたっている。このプランを実現するためには、県だけでなく、県内の市町村、企業、NGOなど多くの人たちの協力が不可欠であろう。

岡山県や岡山市を含めた地方自治体全体の国際交流についてみている。

地方自治体による国際交流は、1950年代に姉妹都市提携から始まった。初めは、自治体の首長、議員、職員や企業の関係者、市民などの友好親善訪問が中心で、相手の提携都市は、ほとんどがアメリカであったが、その後提携の数は激増し、その内容も多様化した。自治体国際化協会によると、姉妹都市などの提携を行っている件数は、1993年には1000件になり、現在は1500件を超えており、提携先もアメリカ、中国、韓国、オーストラリア、カナダ、ブラジル、ドイツ、フランス、ニュージーランド、ロシアなどと多岐にわたっている。姉妹都市などの提携による交流には、学生や教師による教育交流、自治体が募集して派遣団を結成するものや文化・芸術、スポーツ、商店、中小企業などの団体による市民派遣団の交流、自治体の職員や議員による行政交流などがある。

自治体による国際交流の中で1990年代以降注目されているのは、自治体やNPOなどの市民グループと留学生を含む在住外国人との交流である。法務省入国管理局によると、2007年末現在の外国人登録者数は2,152,973人で、過去最高を更新し続けている。これは、10年前と比較して、670,266人(45.2%)増で1.5倍になる。現在の外国人登録者数は、日本の総人口の1.69%にあたる。国別では、中国が606,889人でトップ、全体の28.2%で、以下韓国・朝鮮、ブラジル、フィリピン、ペルー、アメリカの順になっている。自治体の在住外国人への対応としては、行政サービスの案内、相談窓口の開設、日本語教室の開講、地域住民との交流、在住外国人の子どもたちが通う学校への指導協力者の派遣、医療補助、さまざまな情報提供などがあげられる。自治体の中には、そうした業務の一部をNPOなどの市民グループへ委託または共同で施策を行っているものもある。

地方自治体が行なっている国際交流の意義については、まず第1にあげられるのが多文化共生社会への寄

与である。自治体や国際交流団体が、在住外国人に対して行っている日本語学習、生活情報の提供、教育、医療、労働、住宅などに関する支援活動は大いに役立っているし、異文化理解や地球市民の講座やセミナーも日本人と外国人の住民の相互理解に貢献している。第2には、自治体や国際交流団体が行っている姉妹都市の相互訪問や人的交流は、国際交流・協力の面で役立っているし、経済交流、文化交流は地域の活性化にも貢献している。第3には、こうした地域レベルの交流の積み重ねによって、国と国との間の相互理解、信頼醸成につながり、平和の構築に資するものと考えられる。

4. 財団法人・日本国際交流センターの活動

日本国際交流センター(JCIE=Japan Center for International Exchange)は、1970年に設立、73年に外務省所管の財団法人になった団体で、日米交流を中心に日本における民間の国際交流の先駆的役割を果たし、現在でも日本の代表的な民間の国際交流機関である。

日本国際交流センターは、現理事長の山本正氏によって設立され、日米議員交流、知的交流、政策対話、下田会議(日米民間人会議)のほか、日米欧三極委員会(Trilateral Commission)などを推進してきた。

現在は、「グローバル・シンクネット(国際的な政策対話と政策共同研究)」「シビルネット(民間非営利セクターの強化と国際連携)」「政治・議会交流(日本と諸外国の議会関係者の政策対話と人的ネットワークの構築)」の3つの分野の国際交流とこれら3つの分野にまたがった問題、例えば開発途上国における「人間の安全保障」に関する問題などに取り組んでいる。

「グローバル・シンクネット」では、「東アジア共同体の台頭と米国との新たな関係」などの国際会議や「国連機関における人間の安全保障への取り組みに関する調査」などの政策研究を行っている。

「シビルネット」では、「戦後の日米関係の発展とフィランソロピー(社会貢献活動・慈善活動)の役割の研究」「社会に活力を与える多文化社会構築プロジェクト」などのプロジェクトを実施している。

「政治・議会交流」では、「日米議員交流プログラム」「日米青年政治指導者交流プログラム」「日豪若手政治家交流プログラム」などを実施している。

「セクターや領域を超えたプログラム」では、「世界基金支援日本委員会(世界基金—世界エイズ・結核・マラリア対策基金—への協力)」や「国際保健協力の推進と日本のイニシアティブ」の活動を行なっている。

このうち、世界基金支援日本委員会は、2008年5月国際シンポジウム「人間の安全保障から見た三大感染症への新たなビジョン—沖縄から洞爺湖へ—」を開催した。このシンポジウムには、国際保健分野で活躍する22カ国の研究者、議会・政府、NGO、財団、企業などの代表や国連機関関係者136名が参加した。

シンポジウムの冒頭、福田首相（当時）が開会挨拶を行い、日本政府として世界基金に対して2009年以降当面5億6000万ドルを拠出することを表明した。続いて緒方貞子国際協力機構理事長が基調講演を行い、感染症対策や母子保健などの人命に直結する課題こそ人間中心の安全保障の枠組みが必要であることを強調した。

シンポジウムは、2000年の九州・沖縄サミットで日本の提唱で設立された世界基金がグローバルな規模での感染症の蔓延を抑える上で果たしてきた役割を検証するとともに、エイズ・結核・マラリアの三大感染症をはじめとする国際保健の課題に対する人間の安全保障の考え方に基づいた国際貢献のあり方や世界基金などが国際保健協力に果たす役割について討議した。

シンポジウムでは、世界基金支援日本委員会のワーキング・グループがまとめた北海道・洞爺湖サミット（2008年7月開催）へ向けた政策提言「国際保健、人間の安全保障、そして日本の貢献」が発表された。

日本国際交流センターは、ニューヨークの米国非営利法人日本国際交流センターと緊密な連携をとって事業運営を行っており、その財政基盤は内外の財団助成や企業などの支援、政府拠出金などによって成り立っている。

5. 独立行政法人・国際交流基金の活動

国際交流基金（JF=Japan Foundation）は、1960年代から1970年代にかけて日本の経済成長にともなって文化面での日本の発信能力を強化していく必要性が高まった中で、1972年に外務省所管の特殊法人として発足した。以来日本を代表する公的な国際交流機関として活動してきたが、2003年に独立行政法人になった。現在は東京にある本部と京都支部、それに2つの付属機関（日本語国際センター、関西国際センター）と19カ国・20都市に21の海外拠点を持っている。国際交流基金は、国際的な相互理解や友好親善を促進するため、文化交流のための人員派遣と招請、講演やセミナーの開催、海外での日本研究の支援、日本語の教育と普及などの活動を行なっている。また、ほかの国際交流のための団体や機関に対して資金援助を行なっている。

国際交流基金は、政府出資金（1,110億円）を財政基盤とし、運営はこの政府出資金の運用益、政府からの運営費交付金や民間からの寄付金などによってまかなわれている。

国際交流基金が行っている主な事業は、海外における日本語教育、日本研究・知的交流、文化芸術交流の促進である³⁾。

まず海外における日本語教育については、日本語学習者の数は年々増え300万人に達しようとしており、多くの国で日本語教師の養成が急務となっている。これに対応するため、国際交流基金では、さいたま市にある付属機関の日本語国際センターが、海外の小学校、中学校、高校、大学および成人教育機関の日本語教師を招聘し、日本語と日本語教授法ならびに日本事情の研修を行なっている。毎年50カ国を超える国や地域から500人以上の研修生が参加している。研修期間は3週間から9カ月までで、研修内容も教室での学習のほか、近隣の小学校を訪問し、歌舞伎や文楽など伝統芸能の鑑賞、ホームステイプログラムへの参加など多様なプログラムが組まれている。このほか、日本語国際センターでは、日本語教材の開発・制作支援・寄贈なども行っている。大阪にある関西国際センターでも同様の研修を行っている。

国際交流基金では、海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関に対して日本語教育専門家を派遣しており、最近では年間36カ国78件にのぼっている。このほか、ジュニア専門家15カ国27件、日本語教育指導助手9カ国11件、日本語教育シニア客員教授1カ国1件などとなっている。

国際交流基金では、日本語能力試験を世界各地で実施しており、2007年は海外49カ国137都市で63万人が受験した。また、日本語学習の達成目標についての国際的基準の確立をめざすとともに、基金の海外拠点や主要な日本語教育機関で「日本語教育海外ネットワーク」を構築し、そのメンバーとなる拠点を3年間で100に拡大する取り組みを行っている。さらに、インターネットを通じて日本語教育についての情報や教材を提供している。外国人による日本語弁論大会も開催しており、2009年で50回目になる。2008年の第49回大会には29の国と地域から100人が応募し予選を勝ち抜いた12人が出場し、スリランカの青年が優勝した。

次に日本研究・知的交流については、国際交流基金では設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者をフェローシッププログラム（特別奨学金制度）によって招聘している。これまで35年間で6000人近い海

外の日本研究の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いている。また、研究者のネットワーク化・情報交換を推進するため、カナダ日本研究学会、ヨーロッパ日本研究協会などに対して紀要発行、ウェブサイト運営経費などの支援を行い、元日本留學生の対日理解促進を目的として、アセアン（東南アジア諸国連合）諸国の元日本留學生協会の活動に対して支援を行った。さらに海外における日本研究者同士のネットワーキングを支援するウェブサイト「Japanese Studies Network Forum (JS-Net)」を運営している。

国際交流基金では、各国で日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研究の基盤を強化し、人材を育成するために必要なさまざまな事業を支援している。例えば、タイのタマサート大学などアジア太平洋地域7カ国の日本研究拠点に対し、出版・訪日調査・共同研究の経費助成や図書寄贈などを行い、インドのデリー大学、キューバのハバナ大学など海外日本研究機関に対して、専門家を派遣、または派遣経費の一部を助成している。北京外国語大学に対して日本人教授のべ1人を派遣しての講座運営のほか、大学院生およびスタッフ24人を日本へ招聘、研究・出版に対して支援している。また、北京大学には現代日本研究講座に日本人教授のべ10人を派遣、大学院生・講座関係者を日本へ招聘している。

海外の高等教育機関を中心とする76カ国の165機関に日本研究に役立つ書籍の寄贈を行っている。

日墨文化サミット、日中韓次世代リーダーシップフォーラム、日豪マリン・フォーラム、ベルリン日独センター共催シンポジウム、日露フォーラムなどを開催している。

知的交流フェロシップ（招聘）として海外の人文・社会科学の若手研究者に日本との知的対話のネットワークの構築を目的として訪日調査、研究の機会を与え、知的交流フェロシップ（派遣）として人文・社会科学分野の調査・研究を奨励し、日本の研究者にフェロシップを供与し海外に派遣している。アジア・リーダーシップ・フェロプログラムとしてアジアのさまざまな分野で際立ったリーダーシップを発揮している専門家5～8人を日本へ招聘し、現代社会が抱えるさまざまな課題について、シンポジウムなどで日本の専門家を交えて議論を行っている。

アジア地域研究センターでは、東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に東南アジア4カ国の8大学のプロ

ジェクトを支援している。

日米センターでは、知的交流プログラムの32件、市民交流プログラムの26件、教育を通じた相手国理解促進プログラムの8件に支援している。

日中交流センターでは、中国の高校生の招聘、日中市民交流ネットワークの整備、ウェブサイトの設置・運営などを行っている。

文化芸術交流については、市民や青少年の文化交流のほか、美術、音楽、演劇、舞踊、映像などを紹介する事業を行っている。

市民・青少年の文化交流では、第一線で活躍している専門家を講師として招いて行う連続講座「異文化理解講座」を開講している。その中には、「中南米理解講座—メキシコの美の巨星たち：美術・建築・写真・映画」「アジア理解講座—インドネシア芸術を巡る旅：音楽・舞踏・演劇の多様性」「中東理解講座—国境を超える人々：中東における宗教と民族の諸相、湾岸アラビア諸国を知ろう：産油国の政治・経済・社会」などがある。

「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として、東アジアのコミュニティ活動を担う各国のNGO/NPOおよび教育関係者を招聘して、「環境—自然との共生と持続可能な循環社会—」というテーマで環境保全のための事業を2008年に実施した。ASEAN10カ国と中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計15カ国から48人が参加し、2週間にわたって日本各地を訪れ、自然との共生の考え方に基づく伝統的な日本の自然観や文化と日本の行政、学校、企業、NGO/NPOによる持続可能な循環社会の実現に向けた取り組みを視察した。

造形美術では、現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ2008」を2カ月半にわたって開催した。26の国と地域から世界的に活躍しているアーティスト71人が参加、大型のインスタレーションや映像作品をはじめ多様な作品が展示され、パフォーマンスも数多く組み込まれているのが特徴であった。

パフォーマンス・アートでは、Performing Arts Network Japanのサイトを作り、日本のパフォーマンスの情報を世界に発信し、世界のパフォーマンスの動向にも注目し、国際的に活躍しているプレゼンターを紹介している。また、パフォーマンスアートの第一線で活躍している専門家を講師として招聘している。

2008年10月国際交流基金は北京に日本の文化を広く紹介するために「日本文化センター」をオープンし

た。同年5月中国の胡錦涛国家主席が日本を訪問した際日中両国が結んだ協定に基づいて国際交流基金が設置したもので、1万4000冊の蔵書をもつ図書館や多目的ホールなどが設けられ、文化交流のためのさまざまなイベントが開けるようになってきている。国際交流基金では、これらの施設を利用して、日本映画の上映会や日本語教師のための研修などを開き、中国の人たちに日本の新しい文化を紹介していきたいとしている。

以上述べてきたように国際交流基金の活動は、日本語教育、日本研究・知的交流、文化芸術交流の分野で多岐にわたっており、日本の事情を海外に紹介する上で国際社会における役割はますます重要になってきている。

日本の国際交流団体の全体像を国際交流基金が2005年全国的に行った「国際交流活動団体に関する調査」でみる。

この調査によると、国際交流活動を行っている団体は1,512団体である。そのうち法人格を持たない「任意団体」が59.7%で約6割である。次いで「特定非営利活動法人（NPO法人）」が19.3%で約2割、「財団法人」が14.8%になっている。これら3組織形態で9割強を占めている。そのほか「社団法人」「学校法人」「独立行政法人」「国立大学法人」「社会福祉法人」「認可法人」「地方公共団体関係」の順になっている。

これらの団体が行っている活動の目的については、「国際協力」が37.9%、「学術・文化・芸術・スポーツの振興」が37.3%、「社会教育の推進」が20.1%、そのあとは、「子どもの健全育成」「市民活動支援」「まちづくり」「人権の擁護・平和の推進」「環境の保全」「保健・医療・福祉」「経済活動の活性化」「災害救援活動」などの順になっている。

国際交流活動を実践するにあたって最も大切に思っている点については、「外国・外国人との相互理解の促進・深化」が圧倒的に多く56.3%、「国民や住民の国際化意識の醸成・涵養」が8.5%、「国際社会への貢献」が7.5%、「地域の活性化」が7.3%で、そのあとは「平和への貢献」「公正な社会づくり」「市民社会の構築」などの順になっている。

国際交流活動の範囲については、「国内・海外両方」が49.2%、「国内のみ」が32.8%、「海外のみ」が11.4%となっている。

国際交流活動地域については、「アジア地域」が64.8%で最も多く、「欧州地域」が33.2%、「米州地域」が33.2%になっており、逆に少なかったのは、「アフリカ地域」が6.9%、「中近東地域」が7.9%である。国別

では、「中国」が最も多く27.9%、「米国」が23.5%、「韓国」が17.8%、「日本」が12.9%で、あとは「タイ」「オーストラリア」「インドネシア」「フィリピン」「カナダ」「ドイツ」「フランス」「モンゴル」「英国」「ロシア」などの順になっている。

収支状況については、収入の合計の平均は約2億6300万円であるが、中央値は約315万円であり、両者の隔たりが大きいことから団体の大半は収入規模の小さい団体であることがわかる。収入構成を平均値で見ると、46.1%が「会費収入」であり、次いで「事業収入（自主事業）」(16.8%)、「補助金・助成金」(15.9%)となっている。支出の平均は、約2億3800万円であり、そのうち「事業費」が83.8%を占めている。

現在直面している課題は、事業面・組織運営面ともに9割近い団体が何らかの課題を抱えていると回答している。そのうち、事業面では「事業への新しい参加者数を増やすこと」「地域住民の関心・参加を向上させること」が多く、組織運営面では、「安定的な財源を調達すること」が最も多い。

II. 国際交流活動の今後の課題

日本の国際交流団体は、現在さまざまな活動を行っているが、それらが抱えている今後の課題について考えてみる。

まず第1は、在住外国人の増加によって、“内なる国際化”、“多文化共生”への対応を一層強化することが緊急の課題になっている。

これから留学生も含めて在住外国人の数はますます増えていくことが予測されており、これら外国人に対する施策と地域住民の協力が重要になってきている。これまでの在住外国人に対する情報提供、相談などの行政サービスに加えて、外国人の地域社会への参加が必要であり、外国人の要望を生かす市政参加、地域住民との交流、相互理解を積極的に推進していくことが望まれる。また国際交流に関わっている一部住民だけでなく、これまで無関心だった一般住民にも交流の輪を広げていくことが多文化共生の社会を形成する上で欠かせない。

第2は、さまざまな国際交流団体の調整や連帯が必要である。

政府や地方自治体の予算削減や行政のスリム化や長引く不況は、国際交流の事業に影響を与えている。政府や地方自治体は、国際交流の事業をNPOなど民間の団体へ委譲していく傾向がでてきているが、民間の

団体にとっては事業を運営する資金の調達が重要である。国際交流の事業を推進していくためには、政府、地方自治体、企業など資金を供給する側と事業計画を実施していくNPOなど民間の団体の側の緊密な連携が必要であり、留学生を含む在住外国人の積極的な参加・協力も必要である。また国際交流の事業を実施するNPOなど民間の団体の調整や整理・統合も効率的運営には欠かせないことである。日本の官民の組織の特徴である縦割り社会と横の連携の欠如も是正していかなければならない。さらに、国際交流団体の運営については、事業評価のシステムの導入やインターネットの活用などIT（Information Technology情報技術）戦略の推進も必要である。

第3は、グローカリゼーションの推進の必要性である。

グローカリゼーション（Glocalization）というのは、グローバリゼーション（Globalization）とローカリゼーション（Localization）の合成語で、「think globally and act locally（地球規模で考え、地域で行動する）」という意味である。日本の国際交流団体の活動も、「地球規模で考え、地域で行動する」ことが必要である。日本の国際交流団体の現状とみると、どちらかといえれば国内での活動に重点が置かれ、内向きの傾向があり、地域で行動するにしてももう少しグローバルな視点に立つことが必要であることが指摘できる。さらに国内での活動も大切だが、同時に外国での活動をもっと増やしていく必要がある。例えば、ある日本の地方都市の国際交流団体がその地域在住の外国人の対応で、その地域で人数の多い特定の国籍をもった外国人に力点を置いたプロジェクトを実施したらどうなるであろうか、やはりそのほかの国籍をもった外国人にも配慮したバランスのとれたグローバルな視点をもったプロジェクトにすべきであろうし、単にその地域内での活動にとどまるのではなく、より広くほかの地域に、そして世界に広がりを見せるものであってほしいと思う。

いずれにせよ、日本の国際交流団体が、こうした課題に取り組みながら、国際交流の活動を促進し、世界の人々の間の相互理解と信頼醸成を推し進めていくことは、平和を構築していく上でますます重要になってきている。

おわりに

IPUとIPCの交換留学は2008年度2年目に入り、IPCからの留学生3人が2008年9月下旬に来日、10月初めからIPUの後期授業に加わり、一方IPUからの留学生17人も決まり、2009年2月中旬から3月下旬までIPCに留学する。この交換留学が定着し、さらに将来日本、ニュージーランド、アメリカ（構想中）の3カ国をネットワークで結ぶIPU構想—環太平洋圏を中核とした国際教育ネットワーク化構想—が実現し、その間で交換留学が拡大していくことを期待したい。それが実現すれば国際交流の促進にさらに大きく貢献することになるであろう。

引用文献

- 1) 筆者は、IPU・環太平洋大学の国際交流センター、岡山県国際交流協会、岡山市国際交流協議会、国際交流基金（Japan Foundation）のJFサポーターズ・クラブ、日本国際問題研究所、ハワイのEast-West Center Associationに所属しており、この小論は、これらの関係者に負うところが多い。
- 2) 平野健一郎監修（2005年）『戦後日本の国際文化交流』、勁草書房、3-32頁。
毛受敏浩編著（2003年）『草の根の国際交流と国際協力』、明石書店、10-45頁。
- 3) 国際交流基金編著（2008年）『国際交流基金 2007年度 年報』、国際交流基金、1-57頁。

参考文献

- 平野健一郎著（2000年）『国際文化論』、東京大学出版会、1-243頁。
- 平野健一郎監修（2005年）『戦後日本の国際文化交流』、勁草書房、1-408頁。
- 毛受敏浩編著（2003年）『草の根の国際交流と国際協力』（国際交流・協力活動入門講座Ⅰ）、明石書店、1-298頁。
- 毛受敏浩・鈴木江理子編著（2007年）『「多文化パワー」社会—多文化共生を越えて—』（国際交流・協力活動入門講座Ⅳ）、明石書店、1-224頁。
- 文部科学省編（2008年）『教育委員会月報 2008年4月号 特集—今年度の重要施策と課題—』国際関係の重要施策と課題—国際交流・協力の推進—大臣官房国際課・国際統括官付、第一法規、44-46頁。
- 斎藤眞・杉山恭・馬場伸也・平野健一郎編（1984年）『国際関係における文化交流』、日本国際問題研究

所, 1-330頁.

関西国際交流団体協議会編 (2008年)『NPOジャーナル—特集 多文化共生社会をつくる—』(2008年秋季号), 明石書店, 1-56頁.

日比野正明編著 (1997年)『現代の国際関係とマス・メディア』, 玉川大学出版部, 1-213頁.

日比野正明編著 (1999年 第5版2008年)『国際社会の動向と日本—情報・通信のグローバル化—』, 玉川大学出版部, 1-177頁.

HIBINO, Masaaki. (1987) International News Broadcasting in Asia and the Pacific, The East-West Center, Hawaii, pp.39-46.

資 料

ハワイの東西センターのホームページ

www.EastWestCenter.org/

国際交流基金のホームページ

<http://www.jpf.go.jp/>

文部科学省のホームページ

<http://www.mext.go.jp/>

日本国際交流センターのホームページ

<http://www.jcie.or.jp/>

日本国際問題研究所のホームページ

<http://www.jiia.or.jp/>

岡山県のホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/>

岡山県国際団体協議会のホームページ

<http://www.coinn.org.jp/>

岡山県国際交流協会のホームページ

<http://www.opief.or.jp/>

岡山市のホームページ

<http://www.city.okayama.okayama.jp/>

岡山市国際交流協議会のホームページ

<http://www.city.okayama.okayama.jp/shimin/kokusai/index.htm/>

自治体国際化協会のホームページ

<http://www.clair.or.jp/>

(平成20年11月27日受理)